

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)								
					財政健全化等	×	歳入総額	4,011,585			4,098,465	実質収支比率			4.9	3.7						
市町村名	鮫川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,853,955	3,963,349	経常収支比率	78.9	82.8	(83.0)	(87.3)								
					首都	×	歳入歳出差引	157,630	135,116	(※1)												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	52,725	58,357	標準財政規模	2,136,547	2,078,399										
					中部	×	実質収支	104,905	76,759	財政力指数	0.16	0.16										
人口	27年国調(人)		3,577		産業構造(※5)	単年度収支	28,146	4,592	公債費負担比率	13.4	12.6											
	22年国調(人)		3,989			過疎	○	積立金	77,745	337,978	健全化判断比率											
	増減率(%)		-10.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率			-	-							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)		3,774		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	84,000	111,178	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)		3,760			指数表選定	○	実質単年度収支	21,891	231,392	実質公債費比率	5.0	5.3									
	27.01.01(人)		3,859		第2次			基準財政収入額	307,745	299,448	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)		3,844						基準財政需要額	1,960,697	1,895,948											
	増減率(%)		-2.2						標準税収入額等	376,909	374,770											
	うち日本人(%)		-2.2		第3次			経常経費充当一般財源等	1,698,497	1,711,297												
	面積(km <sup>2</sup> )		131.34						歳入一般財源等	2,749,843	2,583,046											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		27																				
世帯数(世帯)		1,064																				
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,271,558	3,335,280											
	市区町村長	1	5,280	一般職員		61	191,906	3,146	うち公的資金	3,077,268	3,116,844											
	副市区町村長	1	4,810	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,966	17,457											
	教育長	1	4,550	うち技能労務職員		1	*	*	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	2,340	教育公務員		3	9,114	3,038	土地開発基金現在高	17,938	17,935											
	議会副議長	1	1,760	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	885,636	891,891											
	議会議員	8	1,610	合計		64	201,020	3,141	減債基金	52,570	32,562											
					ラスバイレ指数				99.7	積立金現在高	747,734	557,645										
										その他特定目的基金												
	一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等		地方公社・第三セクター等		団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	白河地方広域市町村圏整備組合	(20)	白河地方土地開発公社													
(2)	村営バス事業特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10)	集落排水事業特別会計	(12)	東白衛生組合															
(3)	交流施設特別会計	(7)	介護保険特別会計	(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)																	
(4)	学校給食センター特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																	
				(15)	福島県市町村総合事務組合(消防救済じゅう金特別会計)																	
				(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																	
				(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																	
				(18)	福島県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)																	
				(19)	福島県後期高齢者医療広域連合会(後期高齢者医療特別会計)																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	273,895	6.8	273,895	13.4	普通税	273,887	100.0	-
地方譲与税	41,509	1.0	41,509	2.0	法定普通税	273,887	100.0	-
利子割交付金	461	0.0	461	0.0	市町村民税	120,399	44.0	-
配当割交付金	1,159	0.0	1,159	0.1	個人均等割	5,667	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	943	0.0	943	0.0	所得割	102,265	37.3	-
地方消費税交付金	65,561	1.6	65,561	3.2	法人均等割	5,082	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,385	2.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	135,572	49.5	-
自動車取得税交付金	7,577	0.2	7,577	0.4	うち純固定資産税	130,221	47.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,158	4.1	-
地方特例交付金	987	0.0	987	0.0	市町村たばこ税	6,758	2.5	-
地方交付税	1,937,276	48.3	1,653,642	80.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,653,642	41.2	1,653,642	80.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	165,610	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	118,024	2.9	-	-	目的税	8	0.0	-
(一般財源計)	2,329,368	58.1	2,045,734	100.0	法定目的税	8	0.0	-
交通安全対策特別交付金	674	0.0	674	0.0	入湯税	8	0.0	-
分担金・負担金	70,540	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	53,868	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	2,890	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	386,255	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	439,764	11.0	-	-	合計	273,895	100.0	-
財産収入	4,324	0.1	-	-				
寄附金	4,022	0.1	-	-				
繰入金	200,785	5.0	-	-				
繰越金	135,116	3.4	-	-				
諸収入	102,679	2.6	119	0.0				
地方債	281,300	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	105,900	2.6	-	-				
歳入合計	4,011,585	100.0	2,046,527	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	340,134	実質収支	25,599		
簡易水道	92,370	再差引収支	25,599		
下水道	24,396	加入世帯数(世帯)	555		
上水道	-	被保険者数(人)	1,020		
工業用水道	-	被保険者	1人当り	保険税(料)収入額	85
国民健康保険	84,199	国民健康保険		国庫支出金	131
その他	139,169	その他		保険給付費	295

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,473	1.3	-	50,473	
総務費	961,517	24.9	97,974	810,641	
民生費	806,179	20.9	165,492	445,341	
衛生費	338,567	8.8	7,267	282,434	
労働費	5,407	0.1	-	121	
農林水産業費	395,283	10.3	84,059	179,704	
商工費	76,718	2.0	10,176	43,039	
土木費	328,241	8.5	278,356	68,116	
消防費	111,509	2.9	4,309	109,519	
教育費	324,230	8.4	19,958	217,758	
災害復旧費	76,371	2.0	-	17,066	
公債費	379,460	9.8	-	368,001	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,853,955	100.0	667,591	2,592,213	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,236,214	32.1	1,056,677	1,041,921	48.4
人件費	624,761	16.2	584,921	570,285	26.5
うち職員給	377,455	9.8	342,433	-	-
扶助費	231,993	6.0	103,755	103,635	4.8
公債費	379,460	9.8	368,001	368,001	17.1
元利償還金	379,460	9.8	368,001	368,001	17.1
内 うち元金	345,022	9.0	333,563	333,563	15.5
訳 うち利子	34,438	0.9	34,438	34,438	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,873,779	48.6	1,417,413	656,576	30.5
物件費	579,287	15.0	375,581	281,252	13.1
維持補修費	24,757	0.6	15,216	15,216	0.7
補助費等	523,941	13.6	366,401	250,132	11.6
うち一部事務組合負担金	245,046	6.4	244,708	153,839	7.1
繰出金	340,134	8.8	268,593	109,976	5.1
積立金	398,160	10.3	391,622	-	-
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	743,962	19.3	118,123	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	667,591	17.3	101,057	-	-
うち補助	550,090	14.3	34,621	-	-
うち単独	117,501	3.0	66,436	-	-
災害復旧事業費	76,371	2.0	17,066	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,853,955	100.0	2,592,213	-	-

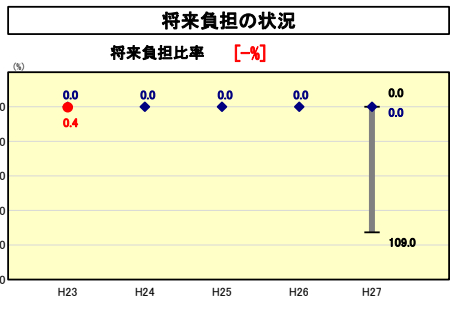


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,774	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,760	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	131.34	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%
歳入総額	4,011,585	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,853,955	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	104,905	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	2,136,547	千円			
地方債現在高	3,271,558	千円			

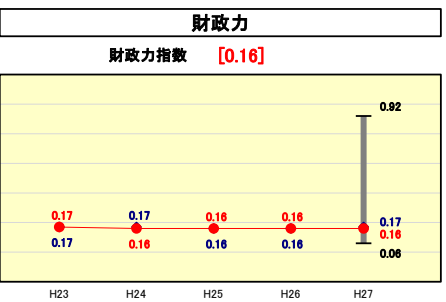


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



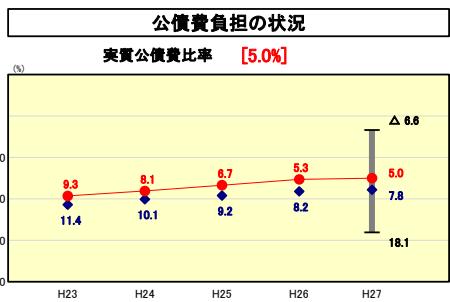
#### 将来負担比率の分析欄

農道整備事業に係る債務負担行為2件のうち1件を平成24年度繰上償還したことによる将来負担額の減と、基金への剰余金積立や公有施設整備基金への積替による充当可能基金の増により将来負担比率が低率で推移している。今後も財政の健全化に努める。



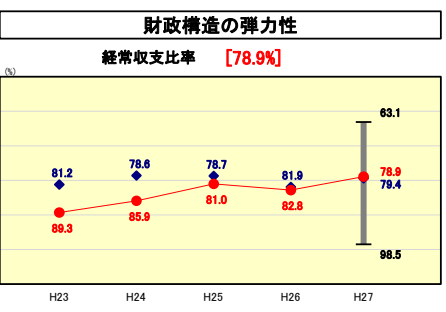
#### 財政力指数の分析欄

類似団体平均と同程度ではあるが、今後とも自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。



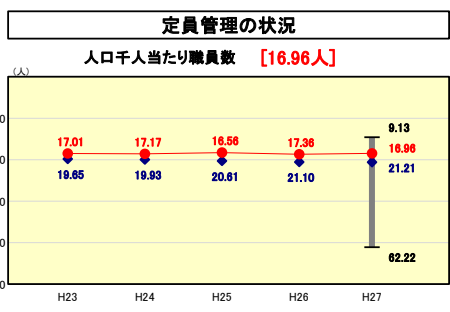
#### 実質公債費比率の分析欄

前年度比0.3%減となり類似団体平均を2.8%下回っている。しかし、今後実施する事業によっては、地方債の発行が多くなることが予想されるので、辺地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税措置のある起債を主に活用しながら、実施する事業を sele ctively して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。



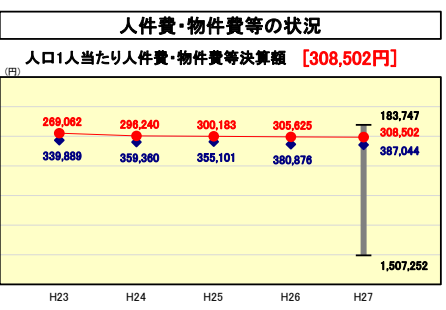
#### 経常収支比率の分析欄

前年度より3.9%低くなり、類似団体平均と比べると下回っている。今後、行財政改革の取組みを通じて事務事業の見直しを図り、経常的経費の削減に努める。



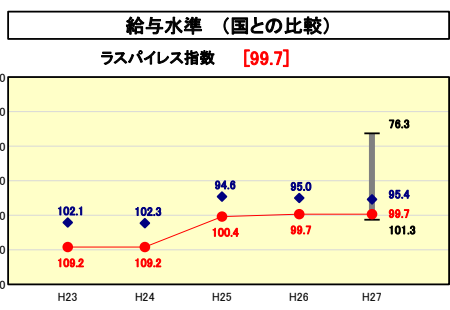
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

本村がこれまで進めてきた「定員管理適正化計画」では、平成17年度から平成21年度までの5年間に職員5人を削減する計画であったが、計画の取組みを推進したことにより、12人の職員が減となり、すでに計画の目標を達成したところである。本村の人口千人当たりの職員数は16.96人と類似団体と比べると4.25人少ない。今後は、退職職員数の増加が予定されていることから、新規採用者数の平準化を進めることにより、大幅な増員の抑制に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均額に比べ78,542円少ないが、前年度より2,877円の増となった。職員数は退職職員より新採用職員が多かったことにより3人増えているものの、寒冷地手当の減額や基本給が低い職員の増加によりその他の手当が減少したが、給与改定に伴う差額支給などにより人件費は増となった。維持補修費は施設等の修繕のため増となったが、物件費は減少している。今後も人件費・物件費等については削減に努める。



#### ラスパイレス指数の分析欄

本村のラスパイレス指数は前年比と同じであった。類似団体と比較すると4.3%上回っている。これは職員構造に問題があり容易に改善できない状況にあるが、今後も引き続き給与抑制を図るなど総人件費の抑制に努め給与の適正化を進める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

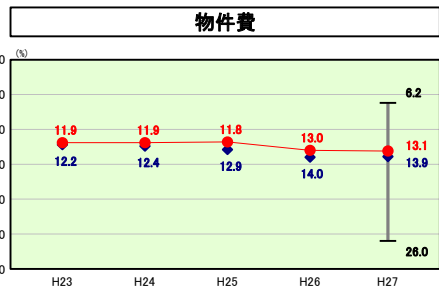
福島県鮫川村

## 経常収支比率の分析

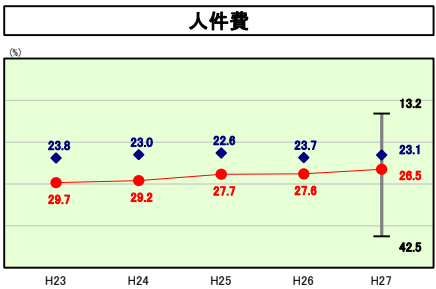
人口	3,774	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,760	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	131.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	4,011,585	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	3,853,955	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	104,905	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	2,136,547	千円			



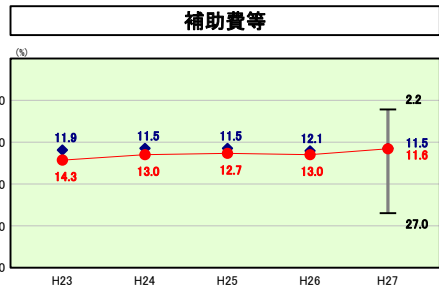
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



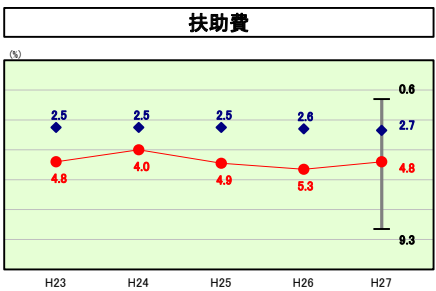
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は前年度比0.1%増となり、類似団体平均を0.8%下回っている。今後も経費の削減に努める。



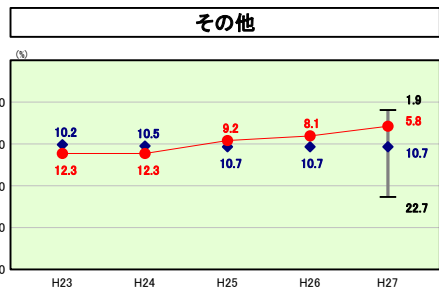
**人件費の分析欄**  
 人件費における経常収支比率は前年度比1.1%減となったが、類似団体平均を3.4%上回っている。人口一人当たりの決算額は165,543円で類似団体平均と比べ21,612円少なく、人口1000人当たりの職員数も16.96人で類似団体平均と比べると4.25人少ない。今後も給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



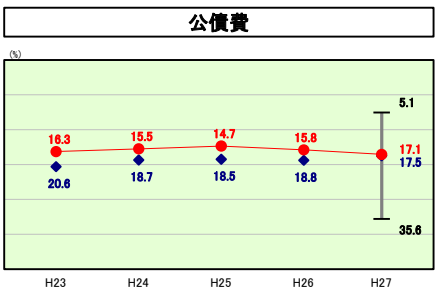
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は前年度比1.4%減となり、類似団体平均を0.1%上回っている。各種団体への補助金見直しは毎年行っているが、さらに補助金を交付するうえで適切に事業を行っているかなど補助対象経費の見直しを進め、補助金の削減に努める。



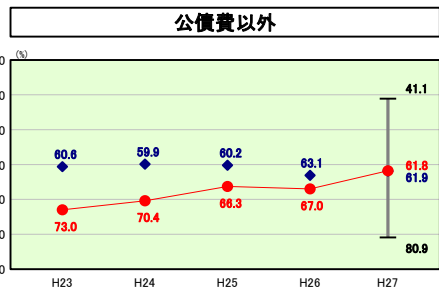
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.1%上回っているが、全国や福島県平均と比べると下回っている。要因は臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時給付金、児童手当の減によるものである。今後も適正な給付に努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は前年度比2.3%減となり、類似団体平均を4.9%下回った。今後も特別会計の運営の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を減少するよう努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は前年度比1.3%増となった。これは、新たに償還が始まった地方債の増によるものである。しかし、類似団体と比較すると0.4%下回っている。今後も実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し財政の健全化に努める。



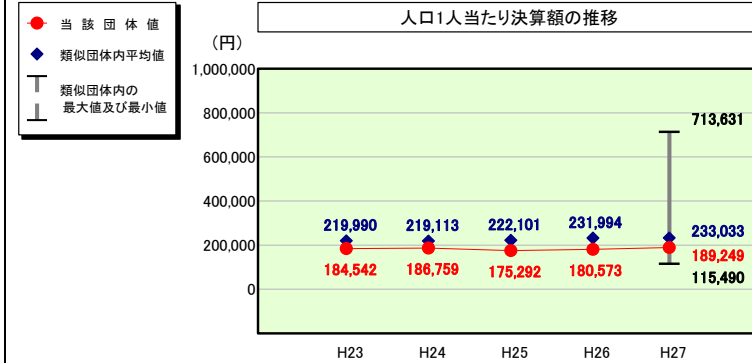
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は前年度比5.2%減となり、類似団体平均を0.1%下回った。今後も、経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県鮫川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

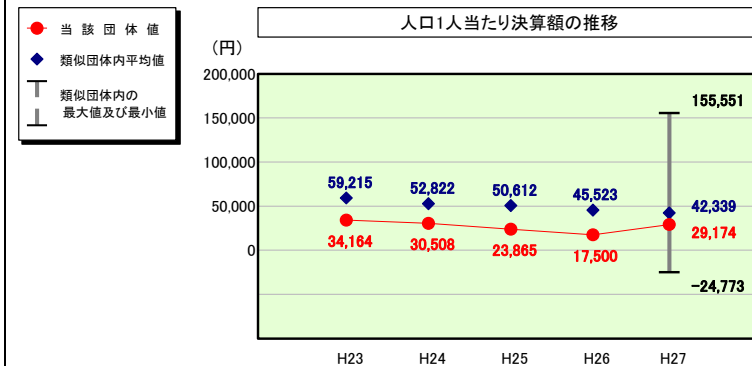
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	624,761	165,543	187,155	▲ 11.5
賃金(物件費)	75,689	20,055	20,525	▲ 2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	78,293	20,745	27,959	▲ 25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9,160	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,580	-
▲退職金	▲ 64,518	▲ 17,095	▲ 19,254	▲ 11.2
合計	714,225	189,249	233,033	▲ 18.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.96	21.21	▲ 4.25
ラスパイレズ指数	99.7	95.4	▲ 4.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

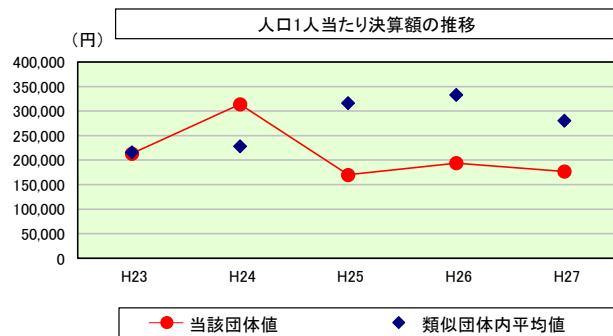


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	379,460	100,546	137,219	▲ 26.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,652	18,456	30,414	▲ 39.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,959	1,049	5,195	▲ 79.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,444	648	2,257	▲ 71.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 11,459	▲ 3,036	▲ 7,960	▲ 61.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 333,952	▲ 88,488	▲ 124,831	▲ 29.1
合計	110,104	29,174	42,339	▲ 31.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	864,746	213,149	▲ 16.8	216,155	▲ 35.3	18.5
うち単独分	417,177	102,829	▲ 21.7	108,827	▲ 19.6	2.1
H24	1,243,299	313,964	▲ 47.3	228,305	5.6	41.7
うち単独分	207,256	52,337	▲ 49.1	86,611	▲ 20.4	28.7
H25	667,033	169,988	▲ 45.9	316,331	38.6	84.5
うち単独分	386,701	98,548	88.3	106,387	22.8	65.5
H26	748,936	194,075	14.2	333,013	5.3	8.9
うち単独分	384,271	99,578	1.0	126,732	19.1	18.1
H27	667,591	176,892	▲ 8.9	280,458	▲ 15.8	6.9
うち単独分	117,501	31,134	▲ 68.7	127,286	0.4	69.1
過去5年間平均	838,321	213,614	▲ 2.0	274,852	▲ 0.3	1.7
うち単独分	302,581	76,885	▲ 10.0	111,169	0.5	10.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

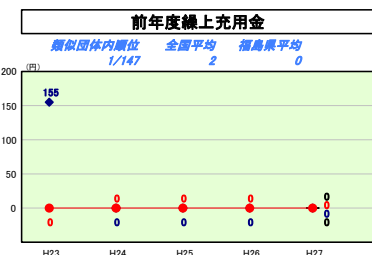
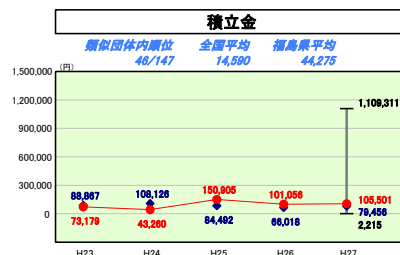
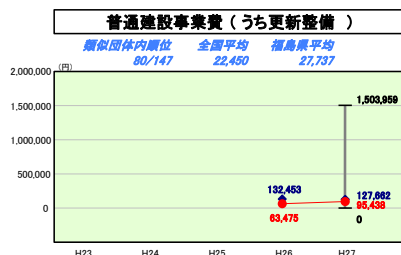
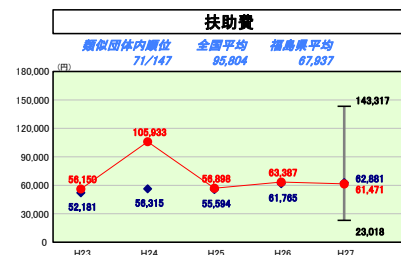
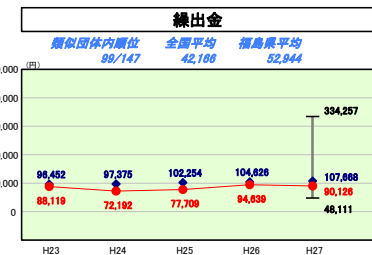
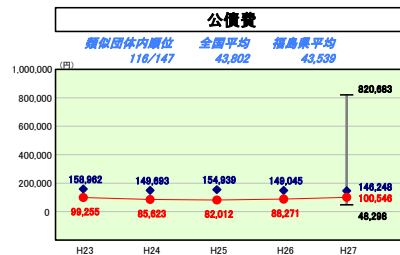
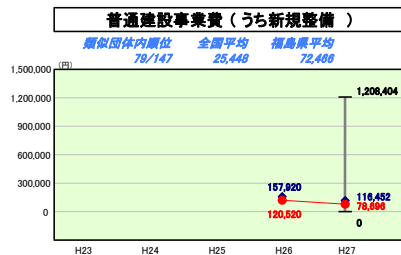
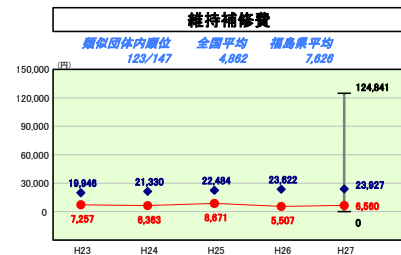
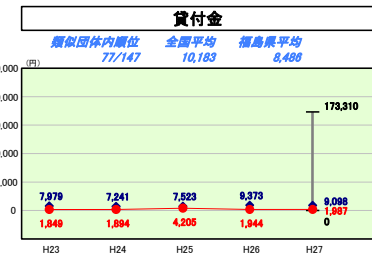
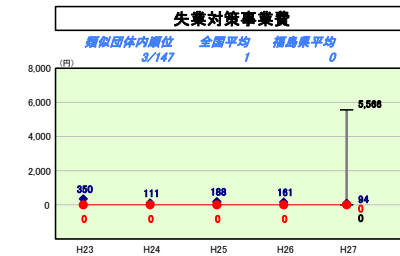
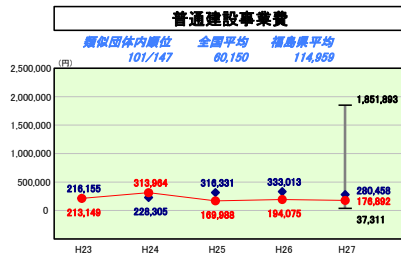
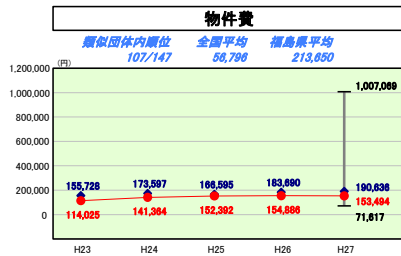
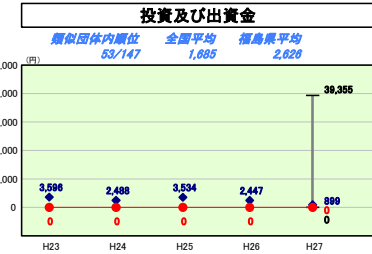
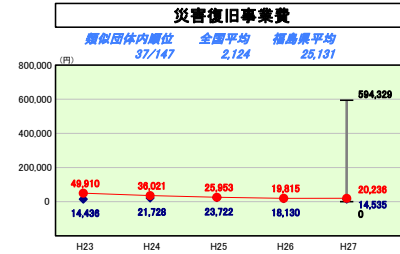
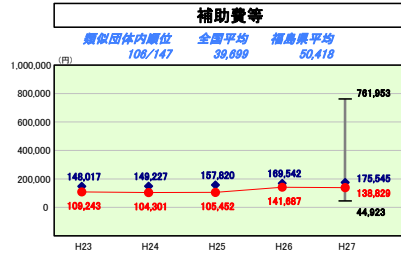
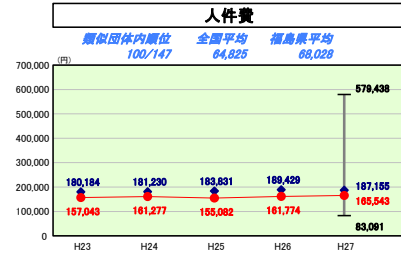
平成27年度

福島県鮫川村

人口	3,774	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	3,760	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	131.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%	
歳入総額	4,011,585	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,853,955	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実質収支	104,905	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	2,136,547	千円				
地方債現在高	3,271,558	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費: 前年度と比較し3,769円増となったが類似団体に比べると21,612円下回っている。退職職員より新採用職員が多く基本給の低い職員が増加したことにより職員手当が減となったが、給与改定の伴う差額支給等により全体では増となった。  
 扶助費: 前年度と比較し1,916円減となり類似団体に比べると1,410円下回っている。臨時福祉給付金給付事業や児童手当の減による。補助費等: 前年度と比べると2,858円減となり類似団体に比較し36,716円下回っている。  
 普通建設事業費: 前年度と比較し17,183円減となり類似団体に比べると103,566円下回っている。補助事業において事業費の多い事業があったものの単独事業では前年度完了事業が多かったため全体で減額となった。災害復旧事業費: 前年度とほぼ同程度となったが類似団体に比べると5,701円上回っている。  
 公債費: 前年度と比較し12,275円増となったが類似団体に比較すると45,702円下回っている。新たに元金の償還が始まった地方債が多かったことによる。積立金: 前年度と比べると4,445円増となり類似団体に比較すると26,045円上回った。減価基金と公有施設整備基金への積立が増加したことによる。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

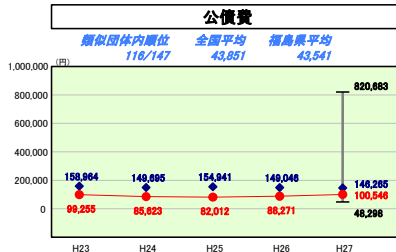
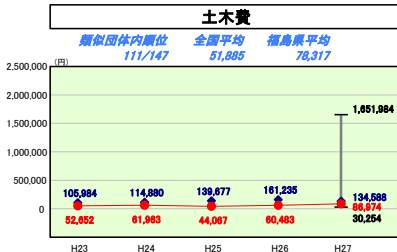
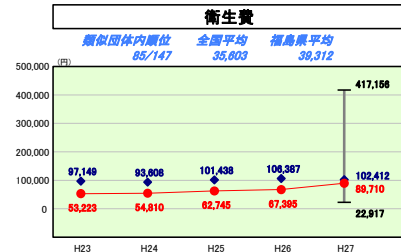
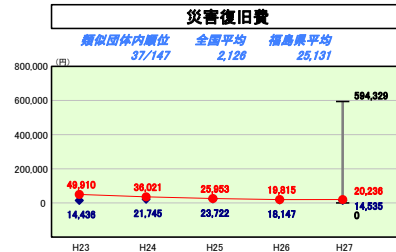
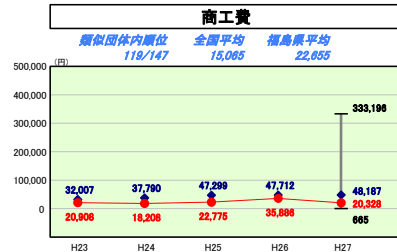
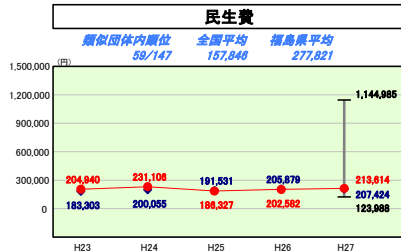
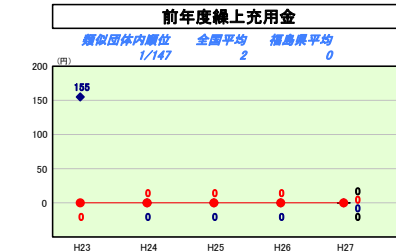
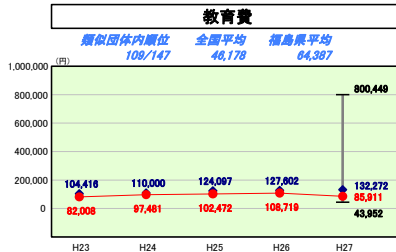
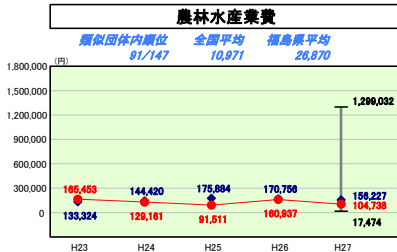
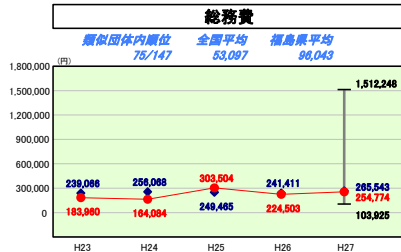
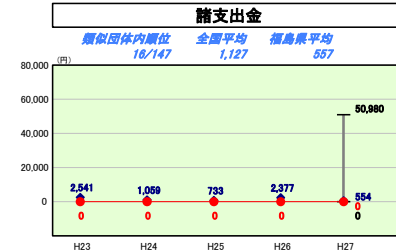
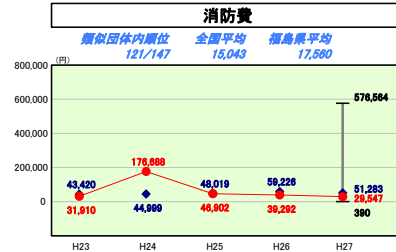
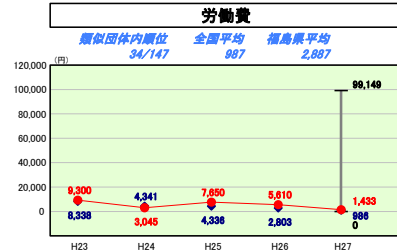
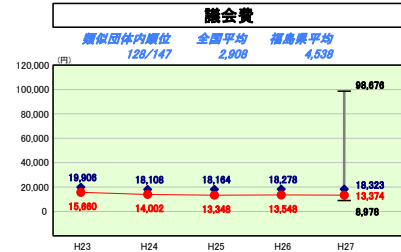
平成27年度

福島県鮫川村

人口	3,774	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	3,760	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	131.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%	
歳入総額	4,011,585	千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	3,853,955	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実質収支	104,905	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	2,136,547	千円				
地方債現在高	3,271,558	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

議会費: 前年度と比べて174円減となった。議員1人減によるもの。 総務費: 前年度と比べて30,271円の増となったが類似団体と比較すると10,759円下回った。地域創生総合支援事業、携帯電話等エリア整備事業などによるもの。  
 民生費: 前年度と比べて11,032円の増となり類似団体と比較し6,190円上回った。障害者福祉費や保育園費の増によるもの。 衛生費: 前年度と比べて22,315円増となったが類似団体と比較すると26,491円下回った。一部事務組合への負担金と簡易水道特別会計への繰上金の増によるもの。  
 労働費: 前年度と比べて4,177円減となった。前年度の事業完了によるもの。 農林水産業費: 前年度と比べて56,199円減となり類似団体と比較し51,489円下回った。前年度の事業完了によるもの。 商工費: 前年度と比べて15,558円減となり類似団体と比べ27,859円下回った。  
 土木費: 前年度と比べて26,486円の増となったが類似団体と比較すると47,614円下回った。補助事業の増加によるもの。 消防費: 前年度と比べて9,745円の減となり類似団体と比較し21,736円下回った。  
 教育費: 前年度と比べて22,808円減となり類似団体と比較すると46,361円下回った。小中学校の施設整備事業が完了したことによるもの。  
 公債費: 前年度と比べて12,275円の増となったが類似団体と比較すると45,719円下回った。新たに元金の償還が始まったことによるもの。

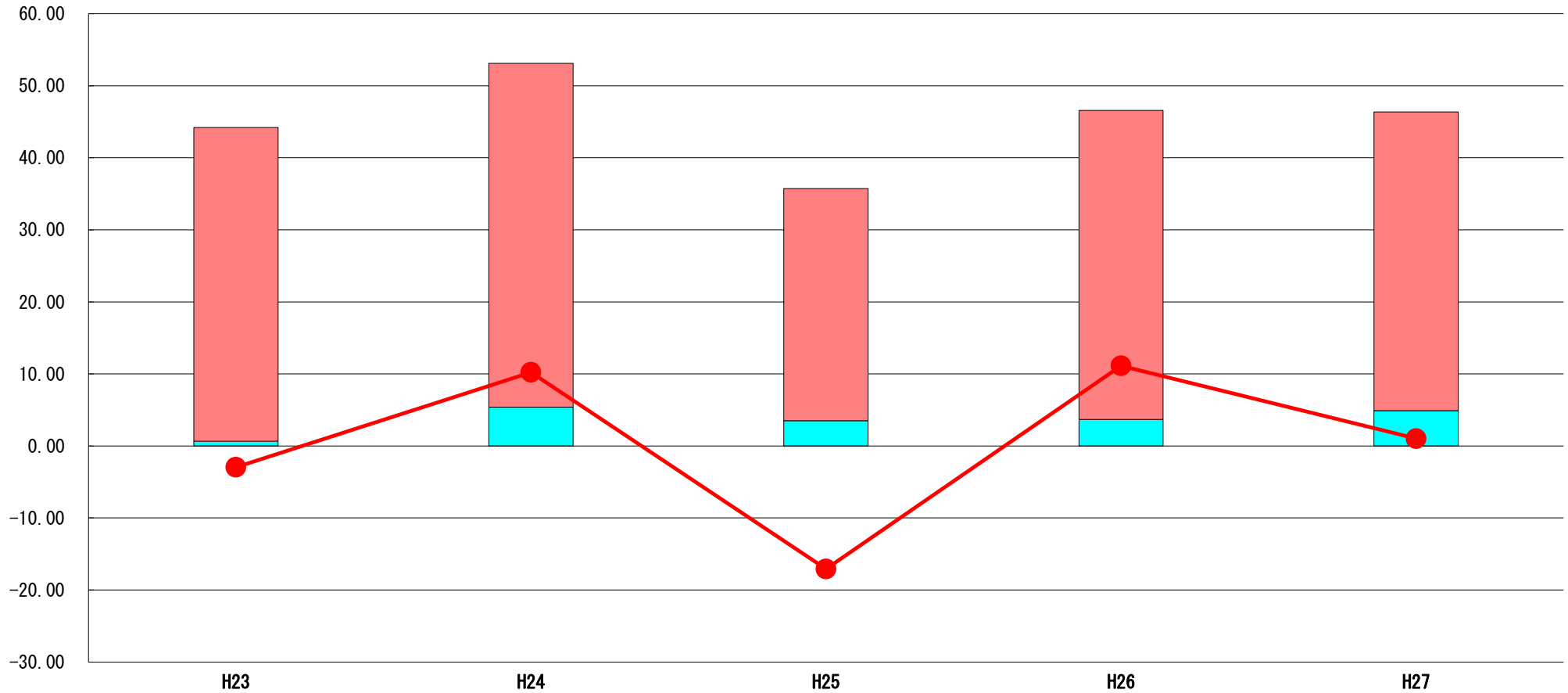


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		43.58	47.73	32.25	42.91	41.45
 実質収支額		0.64	5.38	3.50	3.69	4.91
 実質単年度収支		▲ 2.95	10.23	▲ 17.07	11.13	1.02

**分析欄**

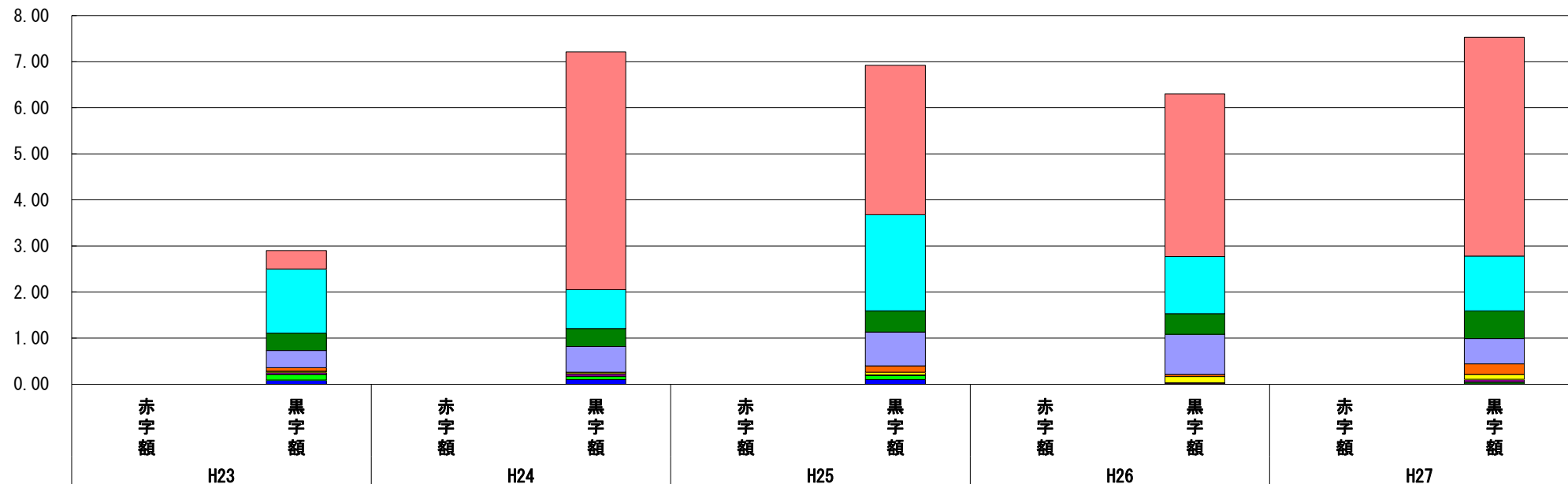
標準財政規模比における財政調整基金残高の割合が前年度より減少したのは、前年度に比べて事業の財源充当として取り崩した額が減少したが、積立が取り崩した額を下回ったことによるもの。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		0.40	5.16	3.24	3.53	4.75
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.39	0.84	2.09	1.24	1.19
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.38	0.39	0.46	0.45	0.60
介護保険特別会計		0.37	0.56	0.73	0.87	0.55
簡易水道事業特別会計		0.08	0.00	0.14	0.04	0.23
村営バス事業特別会計		0.02	0.03	0.06	0.14	0.10
集落排水事業特別会計		0.05	0.06	0.01	0.02	0.07
交流施設特別会計		0.12	0.07	0.09	0.00	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.10	0.10	0.01	0.01

#### 分析欄

全会計とも黒字で推移している。

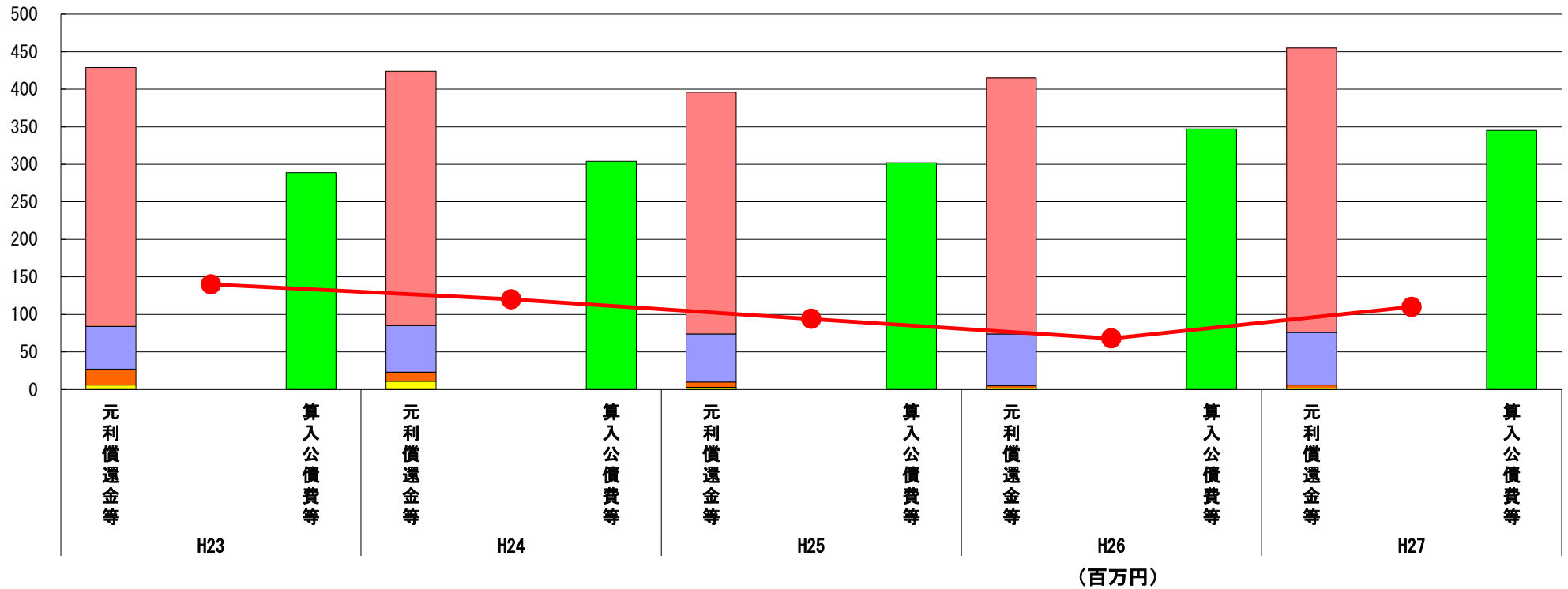
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県鮫川村

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		345	339	322	341	379
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	62	64	69	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	12	7	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		6	11	3	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		289	304	302	347	345
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		140	120	94	68	110

## 分析欄

前年度償還金の満了に伴う減少額より、新たに償還開始した額が多かったため元利償還金が増加した。  
 公営企業債償還財源のための繰入金が増加した。  
 一部事務組合のうち、白河地方広域市町村圏整備組合の緊急防災施策等債の償還に伴う負担金が増加した。

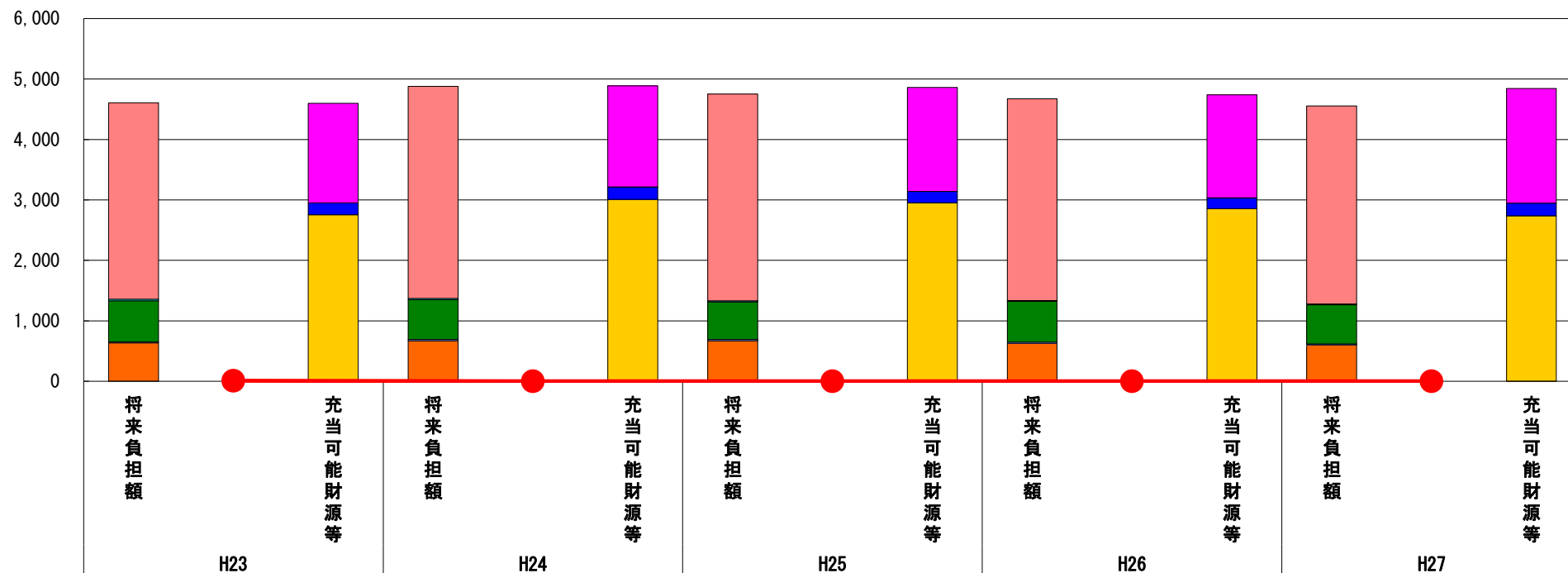
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県鮫川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,246	3,510	3,417	3,335	3,272
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	19	17	15	13
	公営企業債等繰入見込額		676	659	623	672	649
	組合等負担等見込額		19	22	20	20	19
	退職手当負担見込額		636	669	672	629	600
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,646	1,670	1,720	1,705	1,899
	充当可能特定歳入		199	205	191	180	207
	基準財政需要額算入見込額		2,754	3,010	2,951	2,854	2,739
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8	▲ 6	▲ 113	▲ 67	▲ 292

## 分析欄

地方債の現在高は、台風被害による災害復旧事業債等により増したものの過疎債や学校教育施設等整備事業債等の減少額が多かったため現在高は減少した。債務負担行為の定期償還による減少や、27年度末職員数が前年度比1人減のため退職手当負担見込額が前年度を下回った。

一方、充当可能基金は増となった。充当可能特定歳入は、公営住宅使用料の元金償還金に対する平均充当率は減少している。公営住宅建設事業債、平成23年度借入の元金償還が開始されたが、平成7年度借入が前年度償還終了したこと、平成27年度借入の新たな起債により現在高が増加したため充当見込額は増加した。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。